

平成 27 年 度

予 算 の 概 要

東 広 島 市

目 次

平成 2 7 年度東広島市予算（案）の概要	1
第 1 財政環境と予算編成	1
1 平成 2 7 年度の経済見通し	1
2 国の予算及び地方財政対策	1
3 平成 2 7 年度東広島市予算（案）	2
第 2 予算（案）の概要	7
1 会計別予算の規模	7
2 一般会計歳入の款別内訳	8
3 一般会計歳出の款別内訳	10
4 一般会計歳出の性質別内訳	12
第 3 主要事業の概要	14
1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり	14
2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり	15
3 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり	17
4 交流が盛んなにぎわいのあるまち 活力づくり	19
5 新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり	20
平成 2 7 年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要	21

平成２７年度東広島市予算（案）の概要

第１ 財政環境と予算編成

１ 平成２７年度の経済見通し

平成２６年度の我が国経済を見ると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、穏やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、夏の天候不良の影響及び物価上昇に家計所得が追いついていない等の要因により、年度前半の国内総生産の実質成長率がマイナスとなっている。

一方、雇用・所得環境が改善するなか、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（以下「経済対策」という。）等の施策の推進により、景気は穏やかに回復していくことが見込まれる。

平成２７年度においては、経済対策に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれている。

この結果、政府は平成２７年度の国内総生産の実質成長率を１．５％程度、名目成長率を２．７％程度と見込んでいるが、引き続き先行きのリスクとして、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意が必要であると考えられる。

平成２７年度国内総生産の成長率見込み：１．５％（実質）

【参考】平成２６年度の国内総生産の実績見込み：△０．５％（実質）

国内総生産の伸び率の推移

（単位：％）

区 分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
実 質	(3 . 1) 1 . 4	(0 . 3) 1 . 5	(0 . 7) 2 . 2	(2 . 1) 2 . 5	(△ 0 . 5) 1 . 4	1 . 5
名 目	(1 . 1) 0 . 4	(△ 1 . 4) 1 . 0	(△ 0 . 2) 2 . 0	(1 . 8) 2 . 7	(1 . 7) 3 . 3	2 . 7

（注）（ ）書きは、実績（H 2 6 は実績見込み）を示す。

２ 国の予算及び地方財政対策

（１）国の予算（一般会計）

東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し、本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組みとして、「地方創生」、「女性の活躍推進」、「教育の再生」、「イノベーションの推進とオープンな国づくり」、「安全・安心と持続可能な基盤確保」を強力に推進することとされている。

一方、「当面の財政健全化に向けた取組み等について－中期財政計画－」に基づき、国の一般会計の基礎的収支をできる限り改善させるとともに、新規国債発行額を着実に減少させるものとし、社会保障をはじめとする義務的経費等を含め、聖域なく予算

を抜本的に見直した上で経済成長に資する施策に重点化を図った結果、予算規模（一般会計）は96兆3,420億円となり、前年度と比べ、0.5%増となっている。

国の予算規模（一般会計）：96兆3,420億円（前年度比+0.5%）

【参考1】一般歳出（国債費、地方交付税交付金等を除く。）の規模

56兆7,673億円（前年度比+1.8%）

【参考2】一般会計と東日本大震災復興特別会計を合わせた実質ベース

100兆2,507億円（前年度比+4.1%）

国の予算規模（一般会計）の伸率の推移（単位：%）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
伸 率	4.2	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5

（2）地方財政対策

平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して「地方創生」に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生」のための財源を上乗せして、安定的に財政運営を行うことができるよう平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保したことなどにより、地方財政の歳入歳出規模（通常収支分）は前年度と比べ2.3%の増となり、東日本大震災分を合わせた全体では、2.6%の増となっている。

地方財政計画の規模（通常収支分）：約85兆2,700億円（前年度比+2.3%）

【参考1】地方一般歳出（公債費等を除く。）の規模

約69兆3,200億円（前年度比+2.3%）

【参考2】通常収支分と東日本大震災分を合わせた地方財政計画の合計

約87兆7,700億円（前年度比+2.6%）

地方財政計画の規模（通常収支分）の伸率の推移（単位：%）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
伸 率	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3

3 平成27年度東広島市予算（案）

（1）本市の財政環境

本市の歳入の根幹である市税収入は、リーマンショックを起因とした世界経済不況に伴い減収傾向にあったものの、平成27年度においては、市税全体としては増加するものと見込んでいる。市民税については、昨今の景気動向を踏まえ、個人・法人とも若干の増を見込み、固定資産税については、評価替えの影響により土地・家屋分は減となるものの、企業による設備投資の状況等から償却資産は増加するものと見込んでいる。

一方、普通交付税の「合併算定替え」から「一本算定」への移行に伴う段階的な縮減が平成27年度から始まることにより、今後、一般財源の大幅な減少も想定される。

こうした中で、平成27年度は芸術文化ホールの完成年であるとともに、(仮称)寺家駅の設置、過大規模校となっている寺西小学校の分離新設及び産業団地の整備等、引き続き大型事業の実施が見込まれていることなどから、引き続き厳しい財政運営を強いられるものと想定される。

国の経済対策効果により景気回復に向けた動きが見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられるものの、本市のこうした財政状況を踏まえつつ、今後のまちづくりを計画的かつ着実に推進していくためには、中長期的な財政見通しをしっかりと見据えながら、将来世代へ過度な負担を残さないよう、持続可能で健全な財政運営の確保に努めていく必要がある。

(2) 予算編成の基本的な考え方

平成27年度の予算編成は、「第四次東広島市総合計画」のまちづくり大綱の下、引き続き「市民の暮らしの安全と安心の確保」のため各施策を推進し、市民生活の質的向上を図るとともに、本市の成長戦略基本方針である『日本一住みよいまち』の実現に向け、施政方針で掲げる「成長する都市」、「生活充実都市」、「人材育成都市」、「環境先進都市」という4つの視点からまちづくりを推進するため、次の8つの重点項目を中心に、国が掲げる「地方創生」政策に呼応しつつ、本市の魅力を高め、都市活力を向上させるための予算を編成したものである。

【共通推進項目】

◎安全と安心の確保

【8つの重点項目】

◎企業誘致と雇用の創出

◎中心市街地及び地域拠点の機能強化

◎交通ネットワークの利便性向上

◎多様な医療対策の推進

◎ICTの利活用

◎教育力及び子育て環境の向上

◎社会・地域で輝く人材の集積・育成

◎スマートシティの推進

これらの施策の推進のため、「第5次東広島市行政改革大綱」に基づき、引き続き事務事業の見直しや経常経費の削減、民間活力の活用、受益者負担の適正化、収納率の向上対策等に取り組み、歳出削減と財源確保に努めるほか、市債残高の抑制による財政構造の健全化や市民視点に立った効果的な組織体制の確立により、簡素で効率的な行財政運営と公平・公正な行政推進を図っていく。

(3) 予算（案）の規模

予算編成の基本的な考え方に基づき、国の経済対策等を反映しながら予算編成を行った結果、一般会計の予算総額は、前年度当初予算に比べて65億3,400万円の増となり、3年ぶりにプラスに転じるとともに、当初予算としては過去最大の予算規模となった。

一般会計予算の規模	： 773億6,000万円（前年度比＋9.2％）
-----------	--------------------------

当初予算総額（一般会計）の伸率の推移

（単位：％）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
伸 率	△0.7	3.4	1.5	△0.5	△1.3	9.2

(4) 予算（案）の特徴

新中核市要件である人口20万人都市の実現を念頭に、本市の魅力を高め、都市活力を向上させるため、国と地方が総力をあげて取り組む「地方創生」に呼応し、施政方針に基づき「地方版総合戦略」を策定の上、次の視点及び重点項目に係る各種施策を推進することにより、『日本一住みよいまち』の実現を目指す。

【共通推進項目】 安全と安心の確保	的確かつ迅速な災害対応のための災害対策本部の整備、河川への監視カメラの設置、小学校・中学校校舎等の耐震化、市街地の浸水改善・急傾斜地の崩壊対策の実施等により、市民生活にとって欠かすことのできない「安全と安心の確保」に向けた取組みを加速する。
-----------------------------	--

視 点	重 点 項 目
成長する都市 市の魅力をさらに高めて、定住人口の増加につなげ、県勢をリードするまち	◎企業誘致と雇用の創出 寺家地区・志和流通団地内・吉川工業団地北地区における産業団地の整備、企業立地助成金制度の拡充等により、企業の誘致・留置を推進する。 ◎中心市街地及び地域拠点の機能強化 芸術文化ホール・美術館の整備、安芸津拠点施設の整備、丸山檜原線の整備等により、各地区の都市機能の強化を推進する。
生活充実都市 地域医療、公共交通、健康づくり、子育て環境及び防災・減災対策等に最優先で取り組み、地域が安心・快適に暮らせるまち	◎交通ネットワークの利便性向上 (仮称) 寺家駅の整備、モビリティ・マネジメントの推進、西高屋駅自由通路の整備検討等により、地域公共交通の充実・強化を図る。 ◎多様な医療対策の推進 東広島医療センターへの小児二次救急医療の体制整備に係る支援等により、本市における喫緊の課題である救急医療体制の構築を推進する。 ◎ＩＣＴの利活用 電子黒板等で活用できるデジタル教科書の各小学校への整備、公共施設における無線ＬＡＮアクセスポイントの整備等により、ＩＣＴの利活用を推進する。
人材育成都市 「子育てするなら東広島」の浸透を図り、大学や研究機関などの知的資源を活用し、全国トップレベルの教育水準をさらに向上させていくまち	◎教育力及び子育て環境の向上 学校教育支援員の増員配置、過大規模となっている寺西小学校の分離新設、放課後児童クラブの開設時間延長等により、教育・子育て環境の整備を推進する。 ◎社会・地域で輝く人材の集積・育成 企業のインターンシップ促進のための助成制度、新規就農者の育成支援等により、人的資源の充実を図る。
環境先進都市 「環境」をキーワードに持続可能な社会の構築に向けて、産学官民が一体となつて取り組むまち	◎スマートシティの推進 環境先進都市の実現に向けた調査研究・行動計画策定、超小型ＥＶ（電気自動車）・ペレットストーブ等の効果・普及促進の可能性を見極める実証実験、ＨＥＭＳを併設する太陽光発電設備・蓄電池・エネファームの設置に対する助成等により、環境先進都市を目指した施策に着手する。

※主要事業の概要 注意事項

- 1 事業名は「東広島市総合計画実施計画」に記載された、施策体系ごとの取組みから主なものを選定し、取組み内容に応じた名称を記載しています。
- 2 予算額は事業名の最上段に記載した金額の取組みを積上げています。
- 3 事業名欄について

新

⇒平成27年度新規の取組み。
「・」⇒事業名を複数事業で複合的に掲載している場合はその細目事業名を列挙。
「○」⇒事業名内の取組みで重点的に実施するもの。

第2 予算(案)の概要

1 会計別予算の規模

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		77,360,000	70,826,000	6,534,000	9.2
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	5,965	6,178	△ 213	△ 3.4
	公 共 下 水 道 事 業	5,557,206	5,812,226	△ 255,020	△ 4.4
	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	55,555	43,481	12,074	27.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	189,590	186,792	2,798	1.5
	ひがしひろしま墓園管理事業	27,136	22,638	4,498	19.9
	特定地域生活排水処理事業	11,773	11,843	△ 70	△ 0.6
	寺家地区土地区画整理事業	395,498	336,991	58,507	17.4
	産 業 団 地 造 成 事 業	465,523	621,428	△ 155,905	△ 25.1
	国 民 健 康 保 険	18,857,466	16,719,187	2,138,279	12.8
	(事 業 勘 定)	18,842,676	16,696,471	2,146,205	12.9
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)	14,790	22,716	△ 7,926	△ 34.9
	後 期 高 齢 者 医 療	1,686,732	1,719,632	△ 32,900	△ 1.9
	介 護 保 険	12,557,116	11,790,390	766,726	6.5
	(保 険 事 業 勘 定)	12,475,816	11,718,431	757,385	6.5
	(介 護 サービス事業勘定)	81,300	71,959	9,341	13.0
計		39,809,560	37,270,786	2,538,774	6.8
合 計		117,169,560	108,096,786	9,072,774	8.4

(注) 水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計は除く。

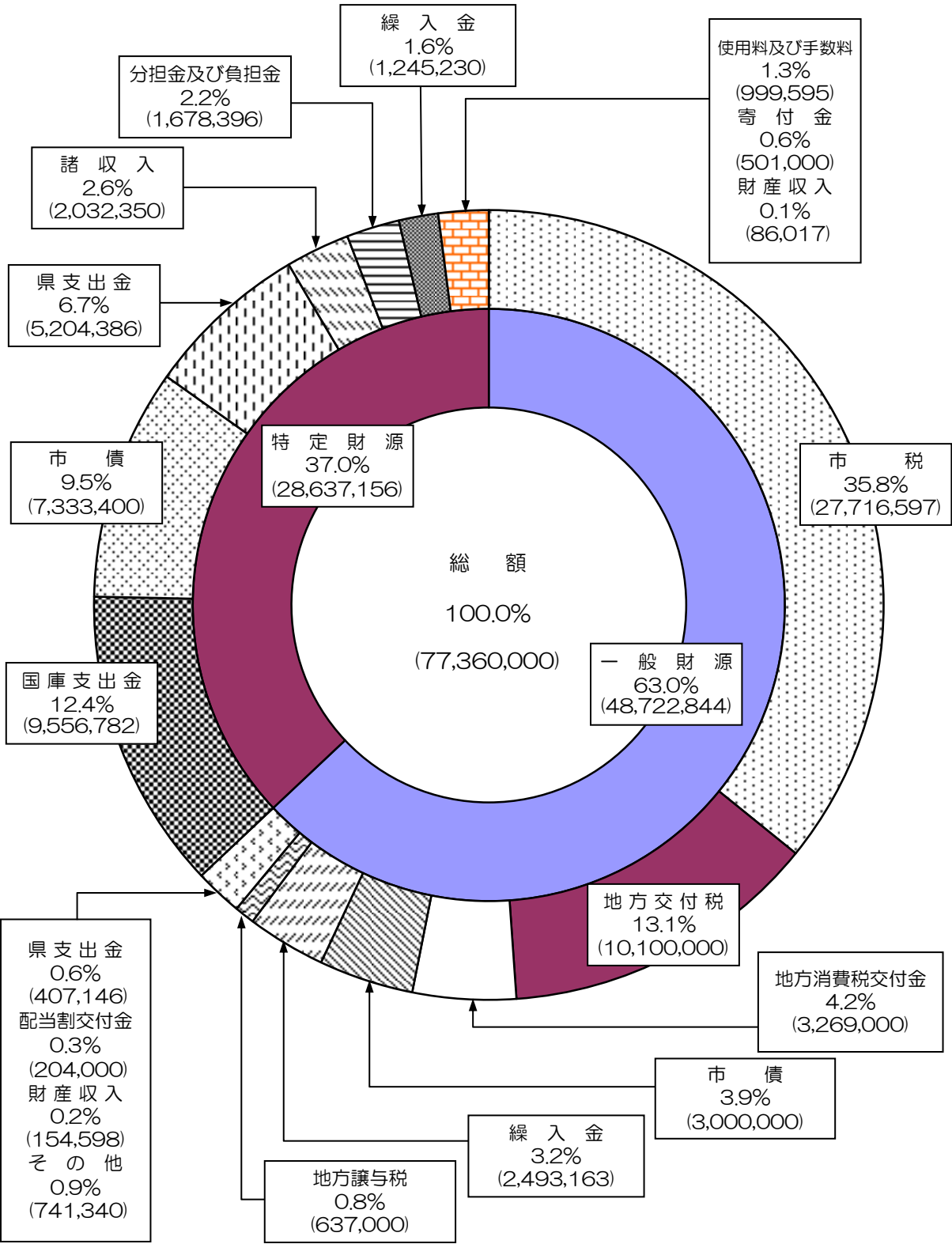
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額	構成比	平成26年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
市 税	27,716,597	35.8	27,389,487	38.7	327,110	1.2
地 方 譲 与 税	637,000	0.8	651,000	0.9	△ 14,000	△ 2.2
利 子 割 交 付 金	65,000	0.1	70,000	0.1	△ 5,000	△ 7.1
配 当 割 交 付 金	204,000	0.3	95,000	0.1	109,000	114.7
株式等譲渡所得割交付金	103,000	0.1	22,000	0.0	81,000	368.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,269,000	4.2	2,181,000	3.1	1,088,000	49.9
ゴルフ場利用税交付金	125,000	0.2	125,000	0.2	0	0.0
自動車取得税交付金	115,000	0.1	114,000	0.2	1,000	0.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	120,000	0.2	120,000	0.2	0	0.0
地 方 交 付 税	10,100,000	13.1	11,400,000	16.1	△ 1,300,000	△ 11.4
(普 通 交 付 税)	(8,900,000)	(11.5)	(10,200,000)	(14.4)	(△1,300,000)	(△12.7)
(特 別 交 付 税)	(1,200,000)	(1.6)	(1,200,000)	(1.7)	(0)	(0.0)
交通安全対策特別交付金	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,678,396	2.2	1,886,453	2.7	△ 208,057	△ 11.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,025,745	1.3	999,636	1.4	26,109	2.6
国 庫 支 出 金	9,556,782	12.4	9,128,861	12.9	427,921	4.7
県 支 出 金	5,611,532	7.3	4,971,893	7.0	639,639	12.9
財 産 収 入	240,615	0.3	250,805	0.3	△ 10,190	△ 4.1
寄 附 金	501,000	0.6	1,000	0.0	500,000	50,000.0
繰 入 金	3,738,393	4.8	1,708,022	2.4	2,030,371	118.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	2,085,539	2.7	2,171,142	3.1	△ 85,603	△ 3.9
市 債	10,333,400	13.4	7,406,700	10.5	2,926,700	39.5
(臨時財政対策債除く)	(7,333,400)	(9.5)	(4,206,700)	(5.9)	(3,126,700)	74.3
合 計	77,360,000	100.0	70,826,000	100.0	6,534,000	9.2

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



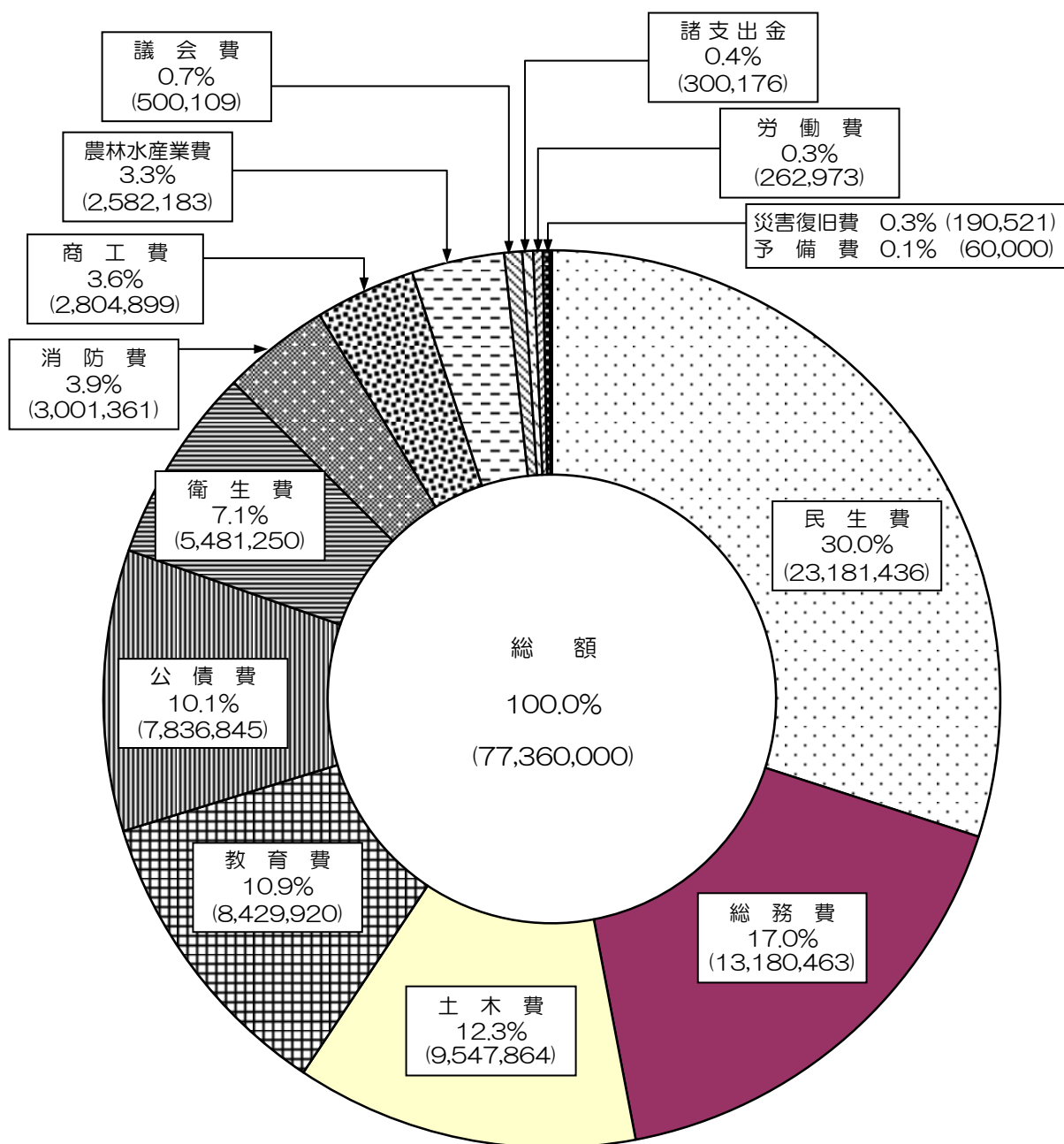
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 額	構成比	平成26年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
議 会 費	500,109	0.7	480,786	0.7	19,323	4.0
総 務 費	13,180,463	17.0	8,367,358	11.8	4,813,105	57.5
民 生 費	23,181,436	30.0	22,689,493	32.0	491,943	2.2
衛 生 費	5,481,250	7.1	5,231,629	7.4	249,621	4.8
労 働 費	262,973	0.3	333,772	0.5	△ 70,799	△ 21.2
農 林 水 産 業 費	2,582,183	3.3	2,208,964	3.1	373,219	16.9
商 工 費	2,804,899	3.6	2,204,097	3.1	600,802	27.3
土 木 費	9,547,864	12.3	9,922,738	14.0	△ 374,874	△ 3.8
消 防 費	3,001,361	3.9	3,406,485	4.8	△ 405,124	△ 11.9
教 育 費	8,429,920	10.9	6,931,261	9.8	1,498,659	21.6
災 害 復 旧 費	190,521	0.3	191,851	0.3	△ 1,330	△ 0.7
公 債 費	7,836,845	10.1	8,457,017	11.9	△ 620,172	△ 7.3
諸 支 出 金	300,176	0.4	340,549	0.5	△ 40,373	△ 11.9
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	77,360,000	100.0	70,826,000	100.0	6,534,000	9.2

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



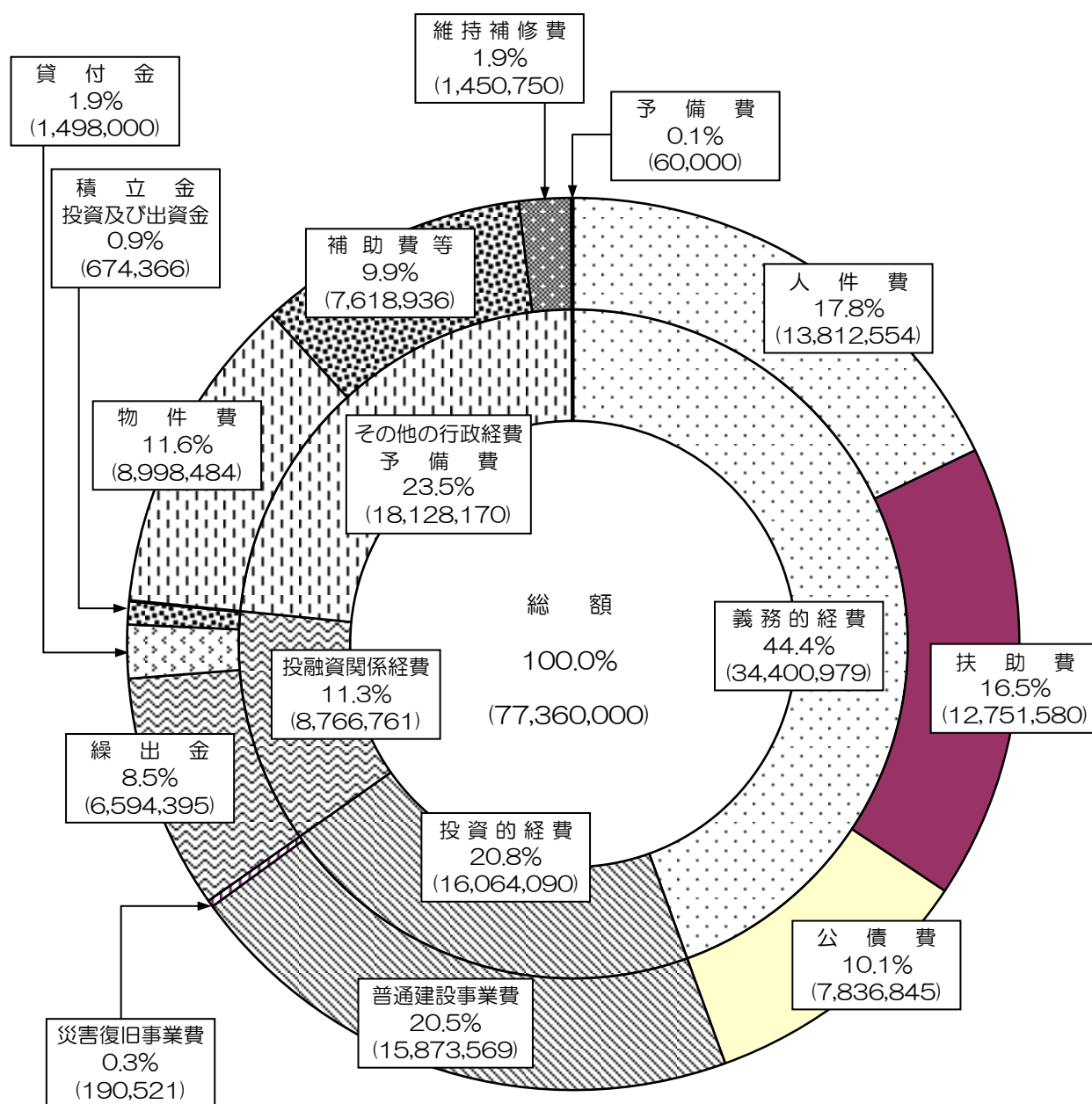
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度 予 算 額	構成比	平成26年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
						増減額	増減率
	人 件 費	13,812,554	17.8	13,821,212	19.5	△ 8,658	△ 0.1
	扶 助 費	12,751,580	16.5	13,173,682	18.6	△ 422,102	△ 3.2
	公 債 費	7,836,845	10.1	8,457,128	11.9	△ 620,283	△ 7.3
	義 務 的 経 費 計	34,400,979	44.4	35,452,022	50.0	△ 1,051,043	△ 3.0
	普 通 建 設 事 業 費	15,873,569	20.5	10,862,140	15.3	5,011,429	46.1
	災 害 復 旧 事 業 費	190,521	0.3	191,851	0.3	△ 1,330	△ 0.7
	投 資 的 経 費 計	16,064,090	20.8	11,053,991	15.6	5,010,099	45.3
	積 立 金	644,366	0.8	144,903	0.2	499,463	344.7
	投 資 及 び 出 資 金	30,000	0.1	39,000	0.0	△ 9,000	△ 23.1
	貸 付 金	1,498,000	1.9	1,598,000	2.3	△ 100,000	△ 6.3
	公 共 下 水 道	1,255,216	1.6	1,418,170	2.0	△ 162,954	△ 11.5
	土 地 区 画 整 理	21,597	0.1	32,326	0.1	△ 10,729	△ 33.2
	産 業 団 地 造 成	244,223	0.3	310,628	0.4	△ 66,405	△ 21.4
	国 民 健 康 保 険	994,916	1.3	948,580	1.3	46,336	4.9
	後 期 高 齢 者 医 療	397,280	0.5	344,387	0.5	52,893	15.4
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	1,638,993	2.1	1,542,388	2.2	96,605	6.3
	介 護 保 険	1,872,929	2.4	1,736,977	2.5	135,952	7.8
	集 落 排 水 等	169,241	0.2	154,542	0.2	14,699	9.5
	繰 出 金 計	6,594,395	8.5	6,487,998	9.2	106,397	1.6
	投 融 資 関 係 経 費 計	8,766,761	11.3	8,269,901	11.7	496,860	6.0
	物 件 費	8,998,484	11.6	8,572,492	12.1	425,992	5.0
	維 持 補 修 費	1,450,750	1.9	1,390,333	2.0	60,417	4.3
	補 助 費 等	7,618,936	9.9	6,027,261	8.5	1,591,675	26.4
	その他の行政経費 計	18,068,170	23.4	15,990,086	22.6	2,078,084	13.0
	予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計		77,360,000	100.0	70,826,000	100.0	6,534,000	9.2

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



第3 主要事業の概要

1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり

(単位:千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち			
人権啓発及び男女共同参画の推進 ・人権啓発推進事業 ・男女共同参画推進事業 9,783		多様化する人権課題を身近に感じられる啓発に取り組みます。また、「きらきらプラン」の着実な推進に向けて、仕事と家庭の両立支援やハラスメント防止啓発に重点的に取り組み、市内企業の現状把握や働きかけ等を行います。	生活環境部 人権推進課
②新しい時代を担うこどもたちを育むまち			
新 小中学校特別教室への扇風機設置 ・小学校一般管理事業 ・中学校一般管理事業 71,151		夏季における酷暑対策として、小中学校の図工室、家庭科室、技術室、理科室、美術室及び図書室に扇風機を設置します。	学校教育部 教育総務課
小学校の分離新設 343,450		過大規模校となっている寺西小学校について分離新設校を設置し、教育環境の改善を図ります。	学校教育部 教育総務課
学校生活相談の充実 16,189		心の教育総合アドバイザーや心のサポーターを学校に派遣するとともに、困難を有する児童生徒及び家庭に対してスクールソーシャルワーカーによる相談支援を行います。	学校教育部 青少年育成課
学校教育推進事業 31,361		幼稚園・小中学校の児童生徒等一人一人の可能性を最大限に発揮させるための事業（特色ある学校づくり等）を継続的に実施することで、活力に満ちた学校教育の創造と教職員の資質向上を図ります。	学校教育部 指導課
学校の元気応援事業 15,254		学校の元気を応援する各種事業（優れた指導経験を持つ退職教員の活用等）を継続的に実施することで、幼稚園・小中学校の学校力及び教師力を高め、日本一の教育都市を目指します。	学校教育部 指導課
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち			
生涯大学システムの運営 12,552		生涯学習のまちづくりを推進するため、関係機関・団体と連携して、学習情報の提供、生涯学習パスポートのリニューアル、モデルプログラムや出前講座などを実施するほか、生涯学習フェスティバルを開催します。	生涯学習部 生涯学習課
スポーツ施設の整備 131,464		安全で快適なスポーツ活動の場を提供するため、黒瀬・安芸津B&G海洋センター施設を改修し、市民スポーツ活動の推進を図ります。	生涯学習部 スポーツ振興課
④豊かで多様な人間関係が広がるまち			
コミュニティづくりの推進 64,464		市民の自主性を基本とした住民参加によるコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる集会施設の整備に係る補助等を実施し、地域におけるコミュニティづくりの推進を図ります。	生活環境部 市民生活課

2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ―安心づくり―

(単位:千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①安心して子どもを生み、育てられるまち			
新 少子化対策の推進	875	若い世代が、結婚から育児までポジティブな意識を持てるよう、知識の習得や子育て体験のできるセミナー等を実施します。	福祉部 こども家庭課
新 放課後児童クラブ運営の充実 新 ○開所時間の延長 新 ○高学年児童の受入れ推進	391,745	保護者が安心して就労できる環境を整えるため、開所時間を19時まで延長するとともに、市内全域での高学年児童の受入れに向けて、一部地域で受入れを開始します。	福祉部 保育課
②安心して健康に暮らせる支えあいのまち			
新 多様な医療対策の推進 新 ○小児救急医療支援事業 新 ○災害派遣医療チーム設備整備支援事業	9,592	東広島医療センターにおける小児の重症救急患者に対応する小児二次救急医療の体制整備及び災害医療を担う災害派遣医療チーム(DMAT)の体制整備に係る支援を行います。	福祉部 健康増進課
地域包括支援センターの運営	146,063	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、総合相談、虐待対策及び介護予防支援を行うとともに、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。	福祉部 高齢者支援課
新 地域共生のまちづくりの推進 新 ○障害者計画の策定	69,736	障害の有無に関わらず、すべての人にとって暮らしやすい社会の実現のため、障害者計画の策定に取り組むとともに、相談事業や虐待対策、啓発事業などを行います。	福祉部 障害福祉課
新 生活困窮者の自立の支援	35,487	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行います。	福祉部 社会福祉課
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち			
防犯推進事業	93,546	安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の設置及び維持管理を行うとともに、警察署や防犯・暴力追放関係団体と連携した啓発活動を実施します。	総務部 危機管理課
新 災害対策事業 新 ○災害対策本部環境の整備 新 ○河川監視カメラの設置	41,881	タブレット端末の配備や大型モニターの設置など、迅速な災害対応を目的に機能的な災害対策本部環境を構築するとともに、総合防災訓練の実施、防災啓発活動の推進等を通じて、防災体制の充実を図ります。	総務部 危機管理課
防災情報通信運営事業 ○緊急告知ラジオ普及促進 ○防災メール登録促進	39,860	自然災害や国民保護事案が発生又は発生のおそれがある場合において、市民に迅速かつ確実に防災情報を伝達することができるよう、防災関係機関との連絡体制を強化します。	総務部 危機管理課
自主防災組織育成事業 ○資器材の貸与	15,855	地域住民が連携し防災活動を行う「自主防災組織」の結成や平素からの訓練活動を支援し、地域の防災体制を確立します。	総務部 危機管理課

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
港湾施設長期保全事業	99,976	老朽化が進む港湾施設の増大に対応するため、計画的な維持管理を行い、港湾施設を長寿命化することにより、維持管理費の縮減を図ります。	建設部 河川港湾課
橋梁長期保全事業	167,866	道路橋の老朽化に対応するため、橋梁の点検により修繕計画を策定し、計画的な修繕を行うことで、橋梁の長寿命化を推進することにより、維持管理コストの平準化及び縮減を図ります。	建設部 維持課
中心市街地における浸水改善	159,679	西条中心市街地における豪雨時の道路の冠水、住宅等の浸水被害を軽減するため、雨水排水施設を整備します。	下水道部 下水道建設課
安芸津分署の新築移転	252,909	安芸津地域の様々な災害に迅速かつ的確に対応するため、安芸津分署を機能強化し、新築移転します。	消防局 消防総務課
消防団活動事業 ○消防団員安全装備品の整備	145,797	消防団員の安全性と活動性を高めるため、すでに個人配備している活動服、ヘルメット、活動靴等に加え、雨衣、耐切創性手袋を整備します。	消防局 消防総務課
新 消防・防災フェアの実施	842	地域全体の防災意識の高揚と火災予防の啓発を目的として、従来の消防写生大会に加え、市民参加型の消防・防災に関するイベントを新たに開催します。	消防局 予防課
消防水利整備事業	67,862	市民の安全・安心を確保するため、消防水利を整備し、災害時における消火用水の確保に努めます。	消防局 警防課
消防・救急自動車の整備 ・常備消防車両等整備事業（東広島消防署） ・常備消防車両等整備事業（竹原消防署）	65,828	耐用年数を超過した消防・救急自動車を更新し、災害対応能力の向上を図ることで、市民の安全・安心の確保に努めます。	消防局 警防課

3 環境と調和した生活しやすいまち ―快適づくり―

(単位:千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①魅力ある住環境の整ったまち			
市営住宅建設事業	139,083	市営住宅ストックの適正なマネジメントと質の向上を図るため、住戸改善・長寿命化工事等を実施します。	建設部 住宅課
計画的な市街地誘導によるまちづくり	10,000	西条第二地区において、良好な居住環境の形成につながるよう、地域との協働により、地区計画制度を活用した計画づくりを行います。	都市部 都市計画課
都市公園の整備	454,872	緑豊かな市民の安らぎ、憩いの場を充実させるため、東広島運動公園、龍王山総合公園、身近な公園の整備を行います。	都市部 都市整備課
寺家新駅周辺市街地の整備 ・寺家地区土地区画整理事業 ・寺家地区土地区画整理事業関連公共事業 ・寺家地区地区計画整備事業	1,150,645	(仮称)寺家駅を中心とした新しい都市拠点を形成するために、土地区画整理事業等により計画的な市街地の形成を進めます。	都市部 区画整理課
污水处理施設の整備	72,100	污水处理施設の効率的な維持管理と計画的な施設更新、耐震化を目的として、長寿命化計画の策定、長寿命化対策(詳細設計業務)及び耐震診断等を実施します。	下水道部 下水道管理課 下水道建設課 下水道施設課
汚水管渠の整備	1,546,970	公共用水域の水質保全、生活環境の向上を目的とし、公共下水道の普及を図るため、汚水管渠の整備を実施します。	下水道部 下水道建設課
②だれもが移動しやすいまち			
公共交通の充実	1,072,623	日常生活に必要な不可欠である安全かつ円滑な移動手段を確保するために、関係機関と連携し、将来を見据えた利便性の高い交通ネットワークの構築を進めます。	企画振興部 企画課
市道の整備	1,484,586	安全で利便性の高い道路通行サービスを提供するため、市道(幹線道路、生活道路)の整備を行います。	建設部 道路建設課
街路の整備	622,683	都市の骨格となる道路ネットワークの構築を図るため、都市計画道路西条中央巡回線、吉行泉線、丸山榎原線の整備を行います。	都市部 都市整備課
③環境にやさしいまち			
安全で快適な生活環境の保全 ・環境保全事業 ・小型浄化槽設置整備事業	141,141	水質汚染の現状を調査するため、公共用水域25地点で、毎月1回の水質検査を行います。また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、小型浄化槽の設置を推進します。	生活環境部 環境対策課
地球温暖化への対策	42,581	環境にやさしい持続可能な社会の実現に向け、住宅のスマートハウス化支援や超小型EV(電気自動車)の導入による低炭素な移動手段の推進、地球温暖化対策地域協議会や市民参加型の環境イベントへの支援等を行います。	生活環境部 環境対策課

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
ごみのポイ捨て・不法投棄の防止 ・公衆衛生推進団体育成支援事業 ・環境美化及び保護事業 ・ごみ不法投棄対策事業	31,274	「ポイ捨てごみ0（ゼロ）のまち」、「日本一きれいなまち」を目標に、ポイ捨てや不法投棄のされにくい「環境づくり」、「意識づくり」を推進します。	生活環境部 廃棄物対策課
ごみの資源化及び減量化の計画的な推進 ・広島中央環境衛生組合負担金 ・固形状一般廃棄物処理事業	3,463,665	家庭から排出される廃棄物の適正かつ計画的な収集を行うとともに、ごみの減量化、資源化を図るための施策を展開し、循環型社会意識の高揚を図ります。また、広島中央環境衛生組合の運営費の一部を負担割合に基づき負担します。	生活環境部 廃棄物対策課
④東広島らしさを継承し、創造できるまち			
景観形成の推進	114,500	白市地区の歴史的な街なみの保全・活用に努め、地域の特色や文化的景観に配慮した魅力あるまちづくりを行います。	都市部 都市整備課
新 美術館の整備	12,999	美術館の老朽化・狭隘化等の課題に対応するため、新たな美術館の整備方針について検討し、美術館基本構想・基本計画を策定します。	生涯学習部 文化課

4 交流が盛んなにぎわいのあるまち ―活力づくり―

(単位:千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち			
新 農業の担い手育成 ○集落法人省力化支援事業	285,923	集落法人の設立と経営発展、担い手への農地集積等を支援することにより、農業の担い手の育成を図ります。また、集落法人の主要作物である水稻の省力化を図るため、湛水直播栽培の取組みを支援します。	産業部 農林水産課
新 農業・農村環境の保全 ○畦畔管理省力化機械整備事業	205,839	農地、水路及び農道等の維持管理や機能向上並びに長寿命化のための地域共同活動を支援し、農業・農村環境の保全を図ります。また、畦畔管理の軽減や景観形成の推進を図るため、シバザクラ及びセンチピートグラスの植栽に係る資材費等の一部を助成します。	産業部 農林水産課
新 多様な担い手の育成 ○日曜講座（園芸農業講習会（仮称））	16,509	地場農産物の生産を拡大するために、野菜等を栽培する担い手を育成します。また、研修や生産講座等を継続実施するとともに、就農機会の創出を目的として、新たに日曜講座（園芸農業講習会（仮称））を実施します。	産業部 園芸センター
企業誘致の促進	1,028,951	地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、企業立地助成金の交付、企業誘致・留置活動を実施します。また、平成27年度からの3年間を新産業団地の販売促進期間と位置付け、プロモーション推進事業を拡充、実施します。	産業部 産業振興課
産業団地整備 ・寺家地区産業団地造成事業 新 ・志和流通団地造成事業	438,076	新たな企業用地を確保するため、寺家地区（広島県と共同事業）、志和流通団地内（独自事業）及び吉川工業団地北地区（東広島市土地開発公社と連携）に産業団地を整備します。	産業部 産業振興課
ため池水路整備事業	234,706	ため池、水路、頭首工等の改良事業を推進するとともに、県営ため池等整備事業への費用負担を行うことにより、農業基盤の安定化を図ります。	建設部 河川港湾課
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち			
産学官金の連携促進	854	大学・試験研究機関、産業支援機関及び金融機関等と密接なネットワークを築くことにより、本市の強みである多種多様な知的資源を活用した、付加価値の高い技術や製品の開発等を促進します。	産業部 産業振興課
③にぎわいのある拠点のあるまち			
安芸津拠点施設(生涯学習センター等)整備	499,389	安芸津拠点施設整備の一環として、旧安芸津支所跡地に生涯学習センターホール及び図書館を新築します。	生涯学習部 生涯学習課
芸術文化ホールの整備等 ・市民ホール建設事業 ・芸術文化ホール管理運営事業	4,222,007	市民の文化芸術や交流活動を活性化するため、芸術文化ホール「くらら」の建設事業を推進し、併せて開館に向けた準備を行います。	生涯学習部 生涯学習課
④交流が活発なまち			
多文化共生の推進	30,940	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、共に生きていくための多文化共生社会の形成を促進します。	企画振興部 企画課
観光の振興 ○観光情報の発信 ○魅力ある観光地づくりの推進 ○観光客受入れ体制の整備	75,019	観光客の誘致を促進するため、地域資源を活かした魅力的な観光地づくりや観光客受入れ体制の整備を進めるとともに、効果的な観光PRを実施します。	産業部 商業観光課

5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ―自立のまちづくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①市民と行政のパートナーシップづくり			
市民協働のまちづくりの推進	165,758	市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会への支援をはじめとし、活発な市民活動による地域活性化を図るための各種支援事業を行います。	企画振興部 地域政策課
市民協働センターの管理運営	10,178	市民協働のまちづくりを推進するため、全市の拠点として整備した市民協働センターについて、運営の充実を図ります。	企画振興部 地域政策課
地域センター管理運営・改修 ・地域センター管理運営事業 ・地域センター改修事業	660,404	市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会などの地域づくりに関する活動の拠点として、地域センターの管理運営及び改修等を行います。また、地域センターの指定管理者制度の導入を推進します。	企画振興部 地域政策課
②信頼される行政経営			
職員研修事務 ○課程研修、特別研修 等 新 ○トライ・ザ・ライセンス支援 新 ○キャリアアップ視察研修	11,597	市職員の資質・士気・能力の向上と組織の活性化を図るため、各種研修を実施します。また、自ら能力開発を行う意欲の高い職員を後押しし、職員全体に刺激を与えることで、「自ら考え、成長し、行動する」職員、組織へと変革する新たな支援を行います。	総務部 職員課
主要事業の総合調整 ○一般国道2号西条バイパス道の駅整備	7,858	一般国道2号西条バイパス沿道における「道の駅」の整備促進に向けて、関係機関等と調整を行うとともに、必要に応じて民間活力の活用についても検討します。	企画振興部 企画課
電算処理システムの管理運営	601,684	業務システム及び情報機器の管理運営を行います。新総合福祉システムの構築、業務システムのマイナンバー対応、新財務会計システムの構築、ペーパーレス会議システムの導入を行います。また、地域センター等への無線LANを導入します。	企画振興部 市政情報課
公共施設の適正配置の推進	19,005	昭和50年代後半から数多く整備されてきた公共施設の建替えや大規模修繕に備えて、マネジメント計画の策定、説明会の実施など、適正配置と運営改善に取り組みます。	財務部 管財課
収納率向上の取組み ・市税収納事務 ・保険税収納事務	82,128	市税収入の安定と税負担の公平性を確保するため、引き続き「収納率向上トライアル」を実施し、納期内納付の促進や積極的な滞納整理など、収納率の向上に努めます。	財務部 収納課

平成27年度東広島市水道事業会計予算(案)の概要

1 予算の特徴

(単位：千円)

①安全な飲料水の確保

安 心

安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たすべく、水質管理を徹底し、水質異常の早期発見に努めます。

○ 水質検査業務、管末水質監視業務	64,126
○ 浄水場管理業務、巡回点検業務	17,461
○ 水道施設機械警備業務	14,658
○ 水源監視業務	1,971

②水道施設の整備・更新

安 定

要望に基づき、真に給水を必要としている地域の配水管整備等を行うほか、計画に基づく管路の更新工事を実施するとともに、施設の整備及び更新を行います。また、重要度の高い施設の点検を計画的に行い、施設の延命化を図ります。

○ 上水道拡張工事 (配水管布設9地域、ポンプ所電気・機械設備、ポンプ所附帯工事)	239,752
○ 管路更新工事	205,641
○ 施設更新工事	29,026
○ ポンプ所等施設点検業務	19,905
○ 基本計画見直し及び変更認可設計業務(債務負担行為)	(39,320)

③水道事業経営の健全化

持 続

経営基盤の強化に向け、有収率向上のための漏水調査を行うとともに、経営の更なる健全化、効率化を目指します。

○ 一般会計から簡易水道事業への繰入れ(基準外)	119,935
○ 建設改良費の積立て(平成26年度剰余金による見込み)	110,000
○ 滞納整理・給水停止業務(民間委託)	29,942
○ 漏水調査業務等	8,034

2 予算の規模

(1) 業務予定量

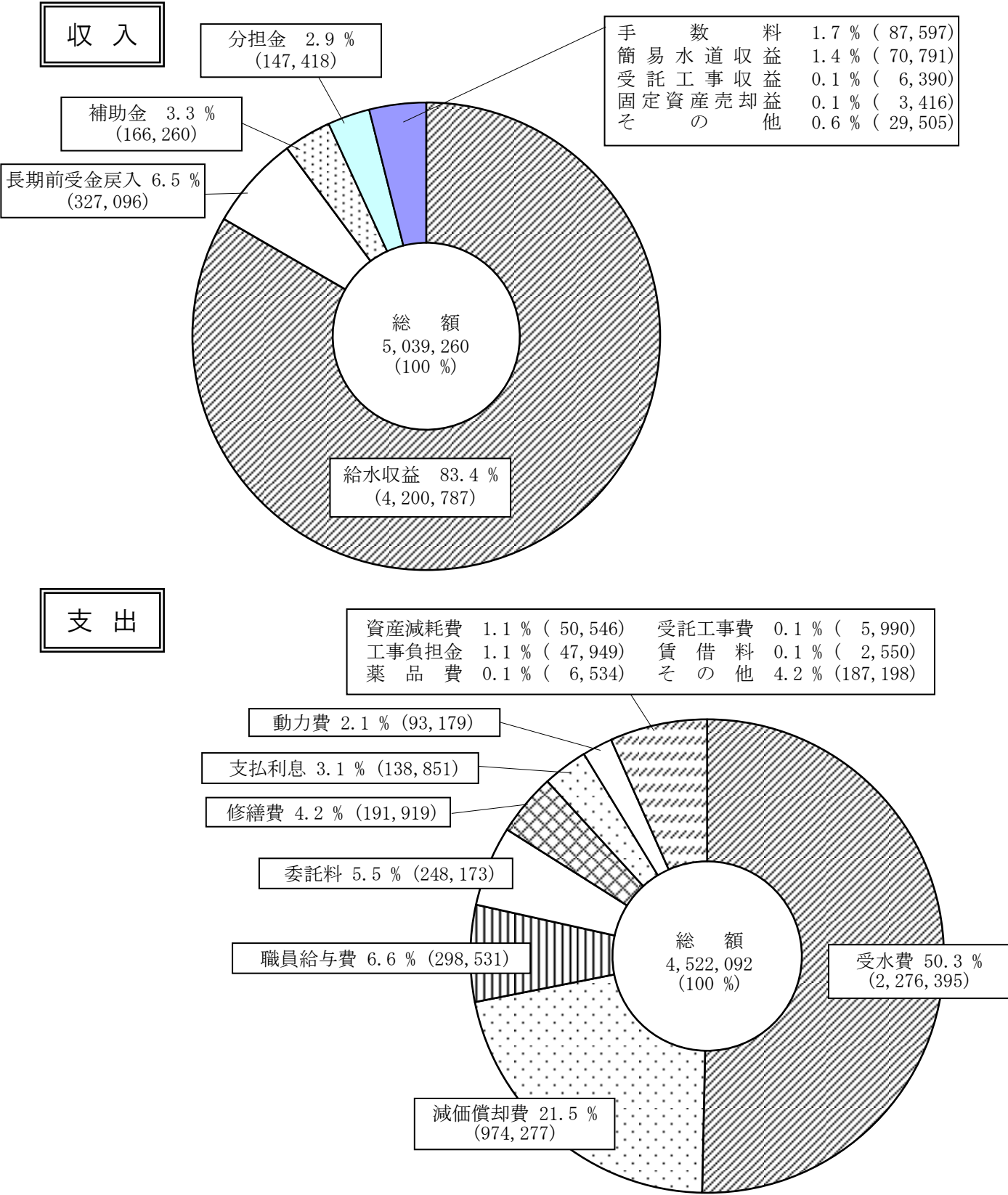
	平成27年度	平成26年度	増	減
			数 値	率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	70,407	68,490	1,917	2.8
年 間 総 配 水 量 (m³)	17,635,395	17,443,078	192,317	1.1
一日平均配水量 (m³)	48,185	47,789	396	0.8
(うち県用水) (m³)	(45,072)	(44,883)	(189)	(0.4)
給 水 人 口 (人)	156,112	153,321	2,791	1.8
普 及 率 (%)	84.5	83.7	0.8	

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増	減
			数 値	率 (%)
水道事業収益	5,039,260	5,026,899	12,361	0.2
水道事業費用	4,522,092	4,804,381	△ 282,289	△ 5.9
差 引	517,168	222,518	294,650	



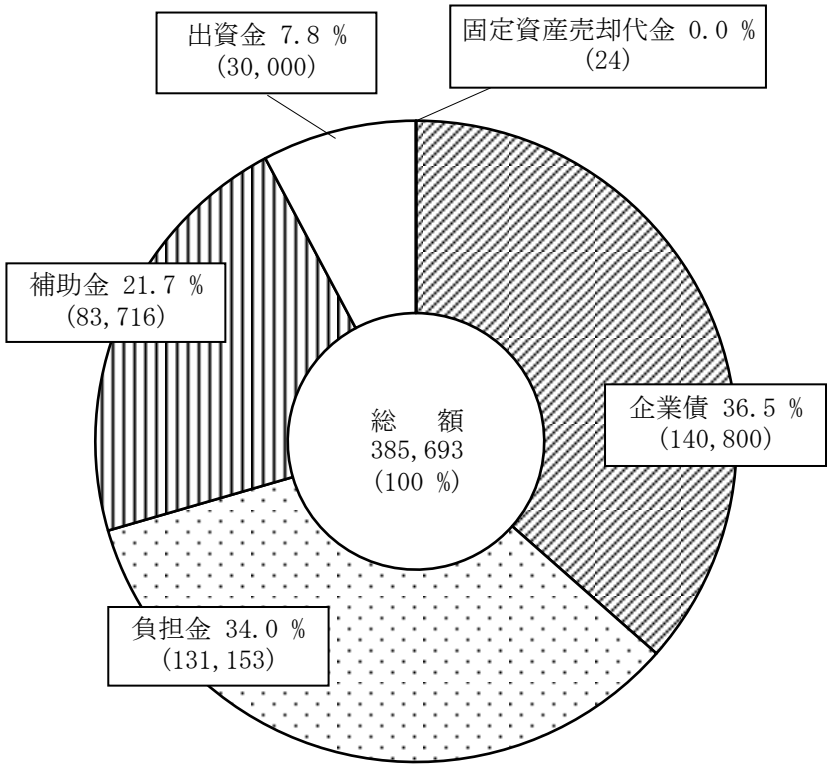
(3) 資本的收入及び支出予算構成図

◎資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増	減
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	385,693	603,335	△ 217,642	△ 36.1
資 本 的 支 出	2,002,298	1,739,165	263,133	15.1
差 引	△ 1,616,605	△ 1,135,830	△ 480,775	

収 入



支 出

